



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 東京コスモス電機株式会社

コード番号 6772 URL <http://www.tocos-j.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 秀実

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 秀実

TEL 046-253-2111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,525	5.7	501	2.6	544	9.3	363	8.7
25年3月期	7,122	△6.1	488	19.0	498	29.0	334	470.9

(注) 包括利益 26年3月期 421百万円 (△5.5%) 25年3月期 446百万円 (223.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.15	—	9.9	6.1	6.7
25年3月期	21.29	—	10.0	5.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,777	3,807	43.4	242.68
25年3月期	8,948	3,528	39.4	224.39

(参考) 自己資本 26年3月期 3,807百万円 25年3月期 3,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	718	120	△1,059	1,401
25年3月期	656	△33	△431	1,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00	62	18.8	1.9
26年3月期	—	—	—	4.50	4.50	70	19.4	1.9
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50		22.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	2.9	250	△40.5	280	△29.4	170	△32.4	10.84
通期	7,800	3.7	450	△10.2	500	△8.2	320	△11.9	20.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(注)詳細は、添付資料19ページ「4.連結財務諸表」(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	15,812,500 株	25年3月期	15,812,500 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	123,051 株	25年3月期	116,768 株
② 期末自己株式数	26年3月期	15,692,850 株	25年3月期	15,697,362 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,016	4.1	199	14.8	224	△40.0	195	△35.7
25年3月期	6,740	△8.0	173	—	374	563.3	303	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.46	—
25年3月期	19.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	7,198		2,949	41.0		188.02		
25年3月期	7,632		2,808	36.8		178.91		

(参考) 自己資本 26年3月期 2,949百万円 25年3月期 2,808百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点においての入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P2の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(4) 事業等のリスク	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
2. 企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
3. 経営方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(2) 目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
4. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
(7) 表示方法の変更	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 22
(セグメント情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 22
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 23
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、金融・経済政策の効果や雇用環境の改善を背景とした堅調な個人消費、円高修正も寄与した企業収益の改善などにより、総じて順調に推移しました。一方、設備投資は穏やかな回復に止まり、エネルギーコストや原材料費が上昇するなど、一部に不透明感が残りました。世界経済につきましては、米国では個人消費に支えられて堅調に推移し、欧州債務危機も改善が見られましたが、これまで世界経済を牽引してきた新興国経済は、米国の金融緩和縮小観測に起因する資金流失や中国経済成長の減速傾向などから、全体の成長は鈍化しました。

当社グループの属する電子部品業界は、第2四半期以降回復が顕著となり、中でも電源や高周波部品、HDD向け変換部品などが堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ売上拡大を図るとともに、原材料の見直しや生産効率の向上、さらには昨年4月に本格稼動した新生産販売基幹システムにより、効率的な部品・材料の調達や在庫管理を行うことでコスト削減を推進しました。一方、給与カットを解消し、業績に寄与した従業員に報いることで士気向上を図りました。

その結果、当連結会計期間の売上高は、可変抵抗器が円高修正を背景に海外売上が寄与したこと、車載用電装部品も第2四半期以降回復したことから、75億2千5百万円(前年同期比5.7%増)となりました。利益面では、営業利益が円高修正や原材料の管理強化があったものの、人件費の増加や新製品の開発コストさらには第4四半期の円高の影響もあり5億1百万円(前年同期比2.6%増)、経常利益は金融費用の削減などから5億4千4百万円(前年同期比9.3%増)、純利益は3億6千3百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 可変抵抗器

可変抵抗器は、設備関連や業務用無線機向けは回復が少し遅れましたが、農業・建設機械やアミューズメント向けなどが堅調に推移、海外メーカーとの競合が激化したアジアでは減少しましたが、円高修正を背景に北米向けが伸びました。トリマ関連につきましては、デジタル機器用電源向けは減少しましたが、埃センサなど環境関連向けが増加しました。この結果、売上高は35億5百万円(前年同期比8.4%増)、セグメント利益(営業利益)は6億4百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(ロ) 車載用電装部品

車載用電装部品は第1四半期、主力の車載用センサなどが減少しましたが、第2四半期以降徐々に回復しました。非接触センサ新機種の本格生産を第4四半期に開始しましたので、来期の売上に寄与することが期待できます。面状発熱体につきましては、新興国メーカーとの競合激化により減少しましたが、2月から中国でアルミ製新機種の本格生産を開始し巻き返しを図りました。

この結果、売上高は34億7千9百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益(営業利益)は2億8千1百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

(ハ) その他

無線モジュールは新規顧客開拓並びに製品ラインアップの拡充が着実に進み販売が増加しました。一方、混成集積回路は環境関連向け需要の回復が遅れました。

この結果、売上高は5億4千万円(前年同期比1.8%増)セグメント利益(営業利益)は5千1百万円(前年同期比15.9%増)になりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費増税の駆け込み需要の反動は長期化せず、個人消費や企業収益は底堅く推移すると予想されるものの、国内設備投資は慎重な姿勢が見られる一方、海外メーカーとの競合は依然として激しいと思われまます。このような情勢の中、当社グループは新製品の拡販、海外市場の開拓を進めるとともに、生産ラインの効率化によるコストダウンを通じて競争力を高めてまいります。

次期は、新製品生産のための工場増設や製造ライン効率化のための設備投資を行うとともに、研究開発の充実を図ってまいります。従いまして、償却費や人件費が増加するため、次期業績としては、増収、減益を見込んでいます。これは将来のための必要な投資ですので、2-3年後の業績に貢献すると考えております。

連結業績見通し		
	上期	通期
売上高	39億円	78億円
営業利益	2.5億円	4.5億円
経常利益	2.8億円	5億円
当期純利益	1.7億円	3.2億円

上記連結業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は見通しと異なることがあることをご含みおき願います。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億5千7百万円減少し、54億7千万円となりました。これは、主として現金及び預金が4億1百万円減少、電子記録債権が1億3千8百万円増加、原材料及び貯蔵品が1億9百万円増加、仕掛品が8千5百万円増加及び受取手形及び売掛金が6千7百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9千万円増加し、33億2百万円となりました。これは、主として有形固定資産が5千3百万円増加及び投資有価証券が1千9百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億7千万円減少し、87億7千7百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1千4百万円減少し、24億7千4百万円となりました。これは、主として1年以内返済予定の長期借入金が1億9千4百万円減少、支払手形及び買掛金1

億5千3百万円増加及び未払法人税等が8千1百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億3千5百万円減少し、24億9千5百万円となりました。主として長期借入金が5億7千万円減少及びリース債務が2千8百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億4千9百万円減少し、49億6千9百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億7千8百万円増加し、38億7百万円となりました。

主として利益剰余金が3億円増加、為替換算調整勘定が4千8百万円増加、退職給付に係る調整累計額が7千1百万円減少及び繰延ヘッジ損益が1百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1億9千万円減少し、14億1百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは7億1千8百万円の資金の増加（前連結会計年度は6億5千6百万円の収入）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5億4千5百万円、減価償却費2億6千2百万円によるものであります。

主な減少要因は、売上債権の増加額1億6千6百万円、法人税等の支払額7千7百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動のキャッシュ・フローは1億2千万円の資金の増加（前連結会計年度は3千3百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3億2千2百万円によるものであります。

主な減少要因は、定期預金の預入による支出1億1千7百万円、有形固定資産の取得による支出2億1千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動のキャッシュ・フローは10億5千9百万円の資金の減少（前連結会計年度は4億3千1百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、長期借入による収入1億円によるものであります。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出8億6千5百万円、及び社債の償還による支出7千5百万円並びに配当金支払による支出6千2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	31.2	32.6	34.6	39.4	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	24.4	22.1	25.4	32.9
債務償還年数 (年)	18.8	3.1	57.9	4.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	15.1	0.9	13.7	21.8

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 * 株式時価総額は、期末株価総額×期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、電子部品製造販売を中心とした業種であります。配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採ってまいりました。また、具体的な配当額につきましては、連結の業績を考慮し決定する方針であります。

当期の1株当たり配当金につきましては、上記方針に基づき4.5円の予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり4.5円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループが供給している製品は、その販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。販売先にとって当社グループの製品を購入することは、多くの場合必要不可欠な事であるとは言えません。同様に、当社グループの製品および他社製品に搭載される当社グループ製品の需要は、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、世界各地において景気後退による需要の減少や、地震等の自然災害により、材料、部品、製品等の供給がストップした場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時

の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に、他の通貨に対する円高は事業に悪影響を及ぼし、円安は事業に好影響をもたらします。

③価格競争

当社グループの属している電子部品業界の競争は、大変厳しいものとなっております。競合他社がより低廉な労働力や材料を用い、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できる事となった場合、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。

また、技術が進歩し、新しい製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先が台頭し市場でのシェアを急速に獲得していくという可能性があります。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を提供していくことのできる会社である、と考える一方で将来においても、有効に競争していく事ができるという保証はありません。価格面での有効な競争ができない事による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来にペナルティが発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる、という保証はありません。従って、多額のコストや当社グループの評価にも影響を与え、売上や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外進出に関するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、中国、台湾および米国で行われております。これらの海外での活動には、以下のようなリスクが考えられます。

(イ) 予期しない法律又は規制の変更

(ロ) 技術インフラが未整備のため製造活動に悪影響を及ぼす又は製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

(ハ) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは、コスト面で競争力のある製品を作るため、中国において生産拡大を続けてまいりました。

しかし、中国における政治又は法環境の変化、その他経済状況の変化など、予期せぬ事象により社会的混乱が起これ、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当社グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合は、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦原材料価格の変動

当社グループの製品には、プラスチック等石油関連材料、貴金属、非鉄金属、鋼材などを原材料に使用しております。海外の景気、為替の変動、政情の不安等の社会的混乱、投機すじの動向により材料価格が変動する懸念を有しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

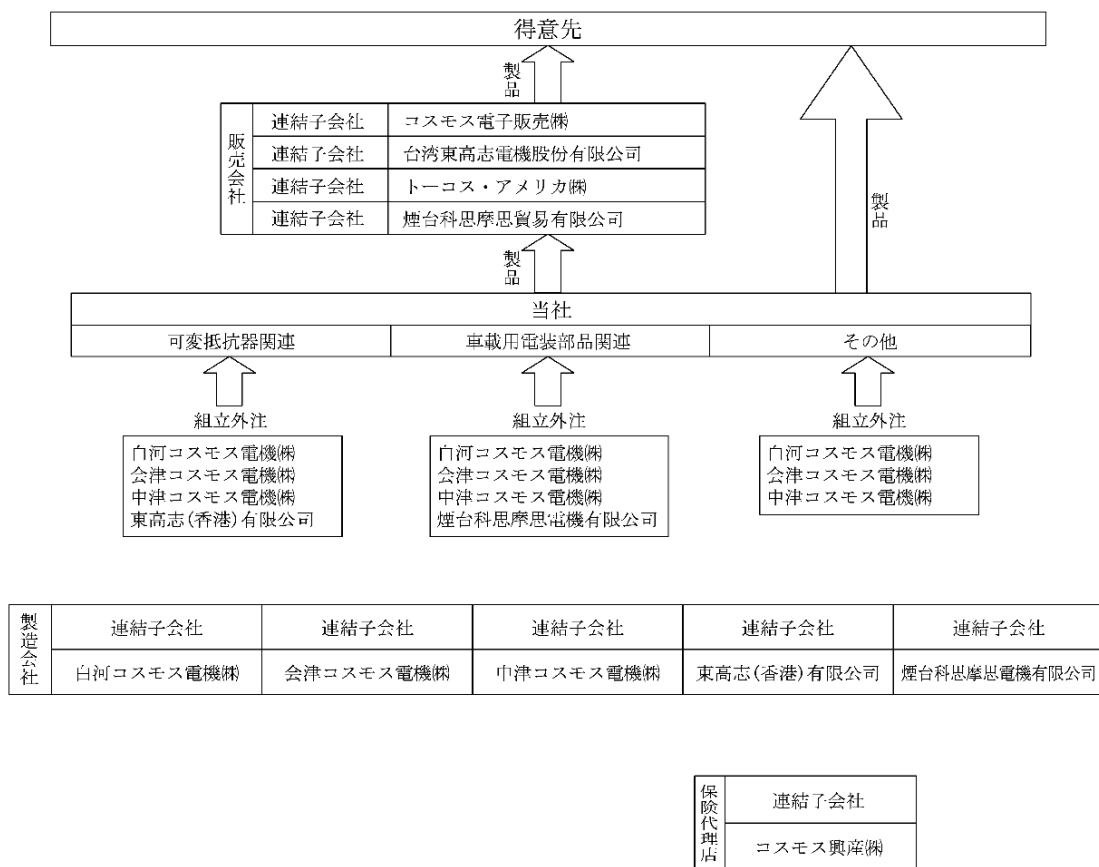
当社の企業集団は、当社・連結子会社10社で構成され、可変抵抗器・車載用電装部品などの製造販売を行う事業を展開しております。

生産については、白河コスモス電機(株)・会津コスモス電機(株)・中津コスモス電機(株)・煙台科思摩思電機有限公司及び東高志(香港)有限公司が製造を担当しております。

販売については、当社のほか日本国内では、コスモス電子販売(株)が担当し、海外市場をトーコス・アメリカ(株)・煙台科思摩思貿易有限公司及び台湾東高志電機股份有限公司が担当しております。

この他、コスモス興産(株)が保険代理店業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エレクトロニクス技術の目まぐるしい変化の中で、技術立社としての伝統と矜持にこだわって、オンリーワンの製品づくりに取り組み、コア技術、コア製品である可変抵抗器はもとより、その周辺の技術・製品領域にも積極的に挑戦し、お客様と産業界のニーズに幅広く応えていくことをめざし、また、環境保全をはじめとした21世紀社会が直面する諸課題に対しても、エレクトロニクス部品メーカーならではのアプローチによって貢献をめざしていくことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として、継続的成長に不可欠な売上高の向上はもとより、コスト改善の推進に注力し本業の収益力を見る売上高営業利益率と併せて、投下資本の効率改善を目的とした観点から、総資産経常利益率を重要な目標と定め事業活動を行っております。平成27年3月期目標は売上高営業利益率5.7%以上、総資産経常利益率5.6%以上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く環境は、エネルギーコストを含めた原材料の高騰や新興国の台頭、取引先の海外調達の増加など厳しい状況のなか、内外の競合メーカーに対する品質の優位性や価格競争力が求められています。このような環境下にあつて、当社グループは、安定的な経営基盤を構築するとともに、収益力を強化し成長を続けるために次の課題を重点施策として取り組んでまいります。

① 価格・製品競争力の強化

生産ラインの見直しや設備投資による効率化を通じて、コストダウンを図るとともに、市場の要請に柔軟に対応できるものづくりをめざしてまいります。開発・生産・販売が有機的に機能することで、新たな用途開発や受注拡大、機会損失防止を図ってまいります。

② 営業力の強化

多様なニーズに即応するため、技術開発部と営業部が連携して顧客との接点をより充実させてまいります。今後、国内販売子会社であるコスモス電子販売㈱を吸収合併して国内営業を一本化することで、顧客要請がよりストレートに開発部門に伝わることを期待でき、また、重複を避けて活動量をアップさせてまいります。ますます重要度が増している海外市場については、米国・東南アジア・中国で増員による市場開拓を図ります。

③ 成長戦略

可変抵抗器においては、高回転トルクが得られる当社独自構造で日米において特許を持つP' GRIDの用途開発を進めるとともに、環境や医療関連の需要を取り込んで製品ラインアップを拡充します。車載用電装部品においては、非接触センサの本格生産が始まりましたので、白河コスモス電機㈱に新たに専用工場を増設しさらなる受注拡大を図ってまいります。また、車載用角度センサは国内に加えて環境問題が課題となる中国・東南アジアで生まれる新たな需要を取り込んでまいります。面状発熱体は新製品の量産を開始しましたので、新たな用途開発を進めてまいります。無線モジュール事業は、拡大する市場に対処するため製品ラインアップを拡充して、拡販に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,024	1,637,023
受取手形及び売掛金	1,904,457	1,972,249
電子記録債権	2,485	141,285
商品及び製品	539,708	454,073
仕掛品	190,659	275,910
原材料及び貯蔵品	686,062	795,087
繰延税金資産	52,083	94,589
その他	321,087	106,031
貸倒引当金	△6,275	△5,883
流動資産合計	5,728,292	5,470,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,790,267	1,812,967
減価償却累計額	△1,187,601	△1,232,144
建物及び構築物 (純額)	602,666	580,823
機械装置及び運搬具	3,902,253	3,943,377
減価償却累計額	△3,535,769	△3,570,076
機械装置及び運搬具 (純額)	366,484	373,300
土地	1,399,547	1,399,547
リース資産	326,309	403,573
減価償却累計額	△239,890	△274,522
リース資産 (純額)	86,419	129,050
建設仮勘定	7,334	16,745
その他	2,895,902	2,952,340
減価償却累計額	△2,842,663	△2,882,632
その他 (純額)	53,239	69,708
有形固定資産合計	2,515,692	2,569,176
無形固定資産	8,782	7,287
投資その他の資産		
投資有価証券	265,838	285,100
長期貸付金	94	349
保険積立金	120,535	123,415
繰延税金資産	271,161	274,111
その他	30,009	42,908
投資その他の資産合計	687,638	725,885
固定資産合計	3,212,113	3,302,349
繰延資産		
社債発行費	7,649	4,547
繰延資産合計	7,649	4,547
資産合計	8,948,055	8,777,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,463	1,051,130
短期借入金	240,000	120,792
1年内返済予定の長期借入金	834,207	639,462
1年内償還予定の社債	75,000	55,000
リース債務	29,202	42,546
未払法人税等	34,992	116,506
賞与引当金	77,077	117,021
役員賞与引当金	5,385	2,066
その他	295,008	329,512
流動負債合計	2,488,336	2,474,037
固定負債		
社債	112,500	57,500
長期借入金	1,536,786	966,324
リース債務	64,565	92,776
退職給付引当金	701,893	—
役員退職慰労引当金	52,362	55,533
退職給付に係る負債	—	870,362
再評価に係る繰延税金負債	371,423	371,423
その他	91,222	81,722
固定負債合計	2,930,753	2,495,642
負債合計	5,419,089	4,969,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	16	3
利益剰余金	1,625,190	1,925,643
自己株式	△18,418	△19,462
株主資本合計	2,883,788	3,183,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,341	63,949
繰延ヘッジ損益	—	△1,961
土地再評価差額金	688,959	688,959
為替換算調整勘定	△103,094	△54,661
退職給付に係る調整累計額	—	△71,886
その他の包括利益累計額合計	638,207	624,399
少数株主持分	6,969	—
純資産合計	3,528,965	3,807,584
負債純資産合計	8,948,055	8,777,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,122,658	7,525,200
売上原価	5,384,176	5,737,820
売上総利益	1,738,481	1,787,379
販売費及び一般管理費	1,249,937	1,286,353
営業利益	488,544	501,026
営業外収益		
受取利息	380	512
受取配当金	5,166	6,378
作業くず売却益	75,274	75,744
雑収入	50,255	36,895
営業外収益合計	131,075	119,530
営業外費用		
支払利息	41,480	26,431
社債利息	2,548	1,699
手形売却損	6,059	4,600
社債発行費償却	3,101	3,101
為替差損	54,546	5,709
支払補償費	—	8,383
雑損失	13,411	25,778
営業外費用合計	121,147	75,705
経常利益	498,472	544,851
特別利益		
固定資産売却益	57,845	—
投資有価証券売却益	—	2,384
負ののれん発生益	1,257	153
特別利益合計	59,103	2,537
特別損失		
固定資産売却損	—	169
固定資産除却損	0	1,179
その他	—	200
特別損失合計	0	1,548
税金等調整前当期純利益	557,575	545,840
法人税、住民税及び事業税	134,813	190,524
法人税等調整額	87,785	△8,262
法人税等合計	222,598	182,262
少数株主損益調整前当期純利益	334,977	363,578
少数株主利益	817	342
当期純利益	334,159	363,235

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	334,977	363,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,986	11,607
繰延ヘッジ損益	—	△1,961
為替換算調整勘定	72,138	48,432
その他の包括利益合計	111,125	58,078
包括利益	446,102	421,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,349	421,314
少数株主に係る包括利益	752	342

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	16	1,310,762	△18,048	2,569,730
当期変動額					
剰余金の配当			△62,795		△62,795
当期純利益			334,159		334,159
自己株式の取得				△370	△370
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			43,065		43,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	314,428	△370	314,058
当期末残高	1,277,000	16	1,625,190	△18,418	2,883,788

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	13,355	—	732,024	△175,298	—	570,081	8,978	3,148,790
当期変動額								
剰余金の配当								△62,795
当期純利益								334,159
自己株式の取得								△370
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								43,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,986	—	△43,065	72,204	—	68,125	△2,008	66,116
当期変動額合計	38,986	—	△43,065	72,204	—	68,125	△2,008	380,175
当期末残高	52,341	—	688,959	△103,094	—	638,207	6,969	3,528,965

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	16	1,625,190	△18,418	2,883,788
当期変動額					
剰余金の配当			△62,782		△62,782
当期純利益			363,235		363,235
自己株式の取得				△1,154	△1,154
自己株式の処分		△12		110	98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	300,452	△1,043	299,396
当期末残高	1,277,000	3	1,925,643	△19,462	3,183,185

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	52,341	—	688,959	△103,094	—	638,207	6,969	3,528,965
当期変動額								
剰余金の配当								△62,782
当期純利益								363,235
自己株式の取得								△1,154
自己株式の処分								98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,607	△1,961	—	48,432	△71,886	△13,807	△6,969	△20,777
当期変動額合計	11,607	△1,961	—	48,432	△71,886	△13,807	△6,969	278,619
当期末残高	63,949	△1,961	688,959	△54,661	△71,886	624,399	—	3,807,584

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557,575	545,840
減価償却費	326,378	262,384
負ののれん発生益	△1,257	△153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,909	39,791
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,810	△3,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152	△687
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,708	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	57,491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,574	2,819
受取利息及び受取配当金	△5,546	△6,891
支払利息	44,028	28,130
投資有価証券売却益	—	△2,384
有形固定資産売却損益 (△は益)	△57,845	169
有形固定資産除却損	0	1,179
売上債権の増減額 (△は増加)	168,047	△166,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,819	△91,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216,192	135,515
その他	23,023	21,424
小計	920,546	822,806
利息及び配当金の受取額	5,484	6,885
利息の支払額	△47,873	△32,941
法人税等の支払額	△221,466	△77,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,691	718,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185,871	△117,716
定期預金の払戻による収入	242,782	322,607
有形固定資産の取得による支出	△131,684	△214,521
有形固定資産の売却による収入	7,400	151,662
投資有価証券の取得による支出	△2,030	△1,696
投資有価証券の売却による収入	—	3,396
貸付金の回収による収入	13,469	—
子会社株式の取得による支出	△128	△300
子会社の自己株式の取得による支出	—	△7,159
その他	22,923	△15,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,138	120,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	20,792
短期借入金の返済による支出	△400,000	△140,000
長期借入れによる収入	850,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△983,713	△865,207
社債の償還による支出	△75,000	△75,000
自己株式の売却による収入	—	98
自己株式の取得による支出	△370	△1,154
配当金の支払額	△61,762	△62,131
少数株主への配当金の支払額	△1,375	—
リース債務の返済による支出	△59,117	△37,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,338	△1,059,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,810	29,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,025	△190,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,893	1,591,918
現金及び現金同等物の期末残高	1,591,918	1,401,010

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、煙台科思摩思電機有限公司及び煙台科思摩思貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品、製品、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

b 原材料

移動平均法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 5～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

・社債発行費

社債発行費は償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率により計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が870,362千円計上されております。また、繰延税金資産が38,708千円増加し、その他の包括利益累計額が71,886千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は(1株当たり情報)に記載しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。為替予約については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,906,942千円は、「受取手形及び売掛金」1,904,457千円、「電子記録債権」2,485千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「未払消費税等の増減額(△は減少)」△11,345千円、「その他」34,369千円は、「その他」23,023千円として組み替えております。

2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」に含めておりました「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は、キャッシュ・フローの状況をより明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」に表示していた15,719千円は「賞与引当金の増減額(△は減少)」11,909千円、「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」3,810千円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器

車載用電装部品

自動車用ポジションセンサ・トルクセンサ、角度センサ及び自動車用サイドミラー用ヒータ

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,505,120	3,479,429	6,984,550	540,649	7,525,200	—	7,525,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,505,120	3,479,429	6,984,550	540,649	7,525,200	—	7,525,200
セグメント利益	604,192	281,366	885,558	51,186	936,744	△435,718	501,026
その他の項目							
減価償却費	103,054	148,088	251,142	11,242	262,384	—	262,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,907	197,311	300,219	14,054	314,274	—	314,274

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用435,718千円であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 224.39円	1株当たり純資産額 242.68円
1株当たり当期純利益金額 21.29円	1株当たり当期純利益金額 23.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	334,159	363,235
普通株式に係る当期純利益(千円)	334,159	363,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,697	15,692

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.58円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。